



SMBC

ASIA MONTHLY

第48号

2013年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

新たな日韓関係構築に向けて重要な年

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 2~3

中国「発展方式の転換」が待ったなしの課題に

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

当面厳しい経済環境が続く

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<香港>

施政報告を実施

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 7

<マレーシア>

資源関連産業の輸出競争力強化が課題

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 8

<フィリピン>

求められる構造改革の実施と資本流入への対応

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

<ベトナム>

優先順位は成長より改革

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 10

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 11~14

李明博大統領の一連の言動により日韓関係が悪化したが、両国における新政権発足を契機に関係が正常化し、経済関係にも新たな動きが生じることが期待される。

依然として重要な経済パートナー

韓国の対日輸出依存度が2000年の11.9%から2012年に7.1%(速報値)、対日輸入依存度が19.8%から12.4%へ低下した一方、同期間に対中輸出依存度は10.7%から24.5%、同輸入依存度は8.0%から15.6%へ上昇した(右上図)。韓国が経済外交面で中国を重視するようになった背景にこうした変化があり、ある意味で当然といえる。

一方、貿易依存度の低下から韓国にとって日本が重要な存在ではなくなったと結論づけるならば、誤りである。

第1に、対日輸入依存度が依然として高いことである。輸入先の多角化や国産化(日本企業の現地生産を含む)の進展に伴い、対日輸入依存度は低下しているものの、日本企業は韓国企業の生産に欠かせない基幹部品や高品質素材、製造装置を供給している。

第2に、今述べたことと関連するが、韓国の産業高度化に日本からの投資が重要な役割を果たしていることである。韓国では対日貿易赤字の削減と産業高度化を図る目的で、日本からの輸入の多い部品・素材産業の強化を図ってきた。近年では亀尾や浦項などに「部品・素材専用工業団地」を相次いで設置し、日本からの投資を積極的に誘致してきた。

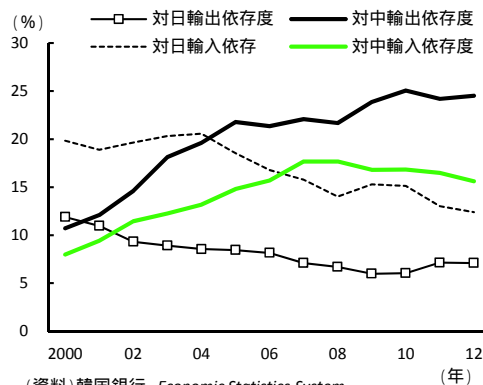
納入先である韓国企業の生産拡大に加え、低い生産コスト(低い法人実効税率、安い電力料金などを含む)やFTA発効などに伴う輸出生産拠点としての魅力向上などにより、日本からの投資が増加傾向にある。韓国知識経済部の統計(申告ベース)では、2012年は前年比98.4%増となった。日本は全体の27.9%を占め、最大の投資国である(右下図)。投資分野も部品・素材分野が多い。

第3に、趨勢的に低下してきた対日輸出依存度が2010年をボトムに上昇に転じたことである。対日輸出依存度の上昇は東日本大震災後の一時的な現象ではない。自動車部品輸出の増加が示すように、両国を跨ぐ形でサプライチェーンが形成され始めたことが影響している。

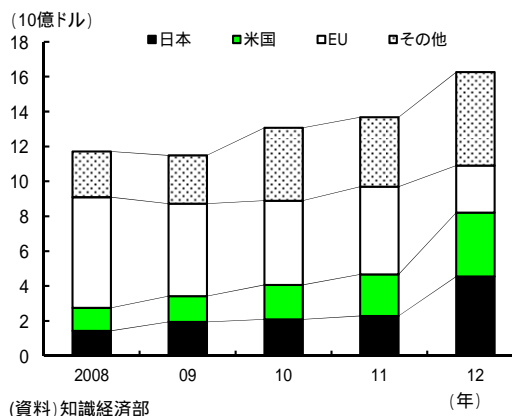
他方、対中依存度は中国以外の新興国の台頭に伴い、輸入に続き輸出でも今後徐々に低下していく可能性が高い。実際、中国における労働力不足や賃金の上昇などを背景に、中国以外の生産比率を高める動きがある。サムスン電子では、ベトナムが携帯電話の主力生産拠点になっている。マクロ的にも、韓国経済が中国の経済動向に大きく左右されるようになったため、「過度な」対中依存度を是正する力が働くだらう。

2012年10月末に日本と韓国が日韓通貨スワップ協定の拡大措置を終了したことについて、一

< 韓国の対中・日依存度 >



< 韓国への外国直接投資額 (申告ベース) >



部で韓国が日本との関係を見直し、中国との関係を強めたという解釈がなされた。はたしてそうなのだろうか。日本政府が「制裁措置」としてスワップ協定の拡大を延長しない可能性を示唆したため、その観点からとられがちであるが、両国がお互いの面子を保ちつつ、ウォン急落のリスクが小さくなったことを受けて、「経済問題として処理する」という「暗黙の協調」があったと考えるべきである。

そのことを裏づけるかのように、同年11月に、延期されていた財務大臣会合が再開された。「両大臣は、2012年10月31日に予定通り二国間通貨スワップの時限的な増額を終了した後も、依然として両国の金融市場が安定し、マクロ経済の状況も健全であるとの認識で一致した。両大臣は、これまでの時限的な措置がグローバルな金融不安の両国経済への波及を抑え、また、韓国の為替市場だけでなく地域の金融市場の安定確保にも大きく貢献してきたと認識している。両大臣はまた、両国及び世界経済の状況を注意深くモニターし、必要が生じた場合には引き続き適切に協力することに合意した」(財務省ホームページ)

新たな動きが期待される日韓関係

2月25日、朴槿恵大統領が誕生した。領土問題ならびに歴史認識などの懸案事項があるものの、日本と韓国との政府間関係は比較的早期に正常化されるものと予想される。

日本に関しては、安倍政権が重視する日米同盟の相手である米国のオバマ大統領が、同盟国である日韓の関係を憂慮していること、日本政府が対中外交を進める上で日米韓の連携が不可欠であることを踏まえると、韓国との関係正常化を急ぐ可能性が高い。

他方、韓国に関しては、3回目の核実験を行った北朝鮮に対する国際社会の制裁を強化する(最終的に核放棄を促す)上で、韓国政府は中国にこれまで以上の協力を求めると同時に、米国、日本などとの連携を深めていくであろう。また、東アジア地域で軍事的、経済的に影響力を増す中国は韓国にとっても脅威であること(最近では韓国領海での中国漁船の違法操業が問題に)、アジアの経済統合を進める上で、民主主義と市場経済原理の価値を共有する国との協調が重要であることを考えると、日本との関係を強める政治力学が働く可能性は十分にある。

アジアの経済統合に向けた取り組みが進むなかで、韓国と中国のFTA交渉が2012年5月に開始され、3カ国間のFTA交渉が2013年より開始する予定である。日本と韓国の交渉は2003年12月に開始されたが、翌年11月の交渉を最後に中断した。日本政府が農水産物市場の開放を拒んだことが理由の一つである。

日本にとって、日韓EPAはTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)よりも進めやすい。その理由は、韓国がこれまで締結してきたFTAをみると、すべてにおいてコメが譲許対象から除外されていること、関税撤廃時期について、チリとの間でトマト、キュウリ、豚肉などが10年以内、米国との間で牛肉が15年以内、EUとの間で豚肉が10年以内と、関税撤廃までの期間が長期に設定されたことから判断して、農業分野の自由化が「無理のない範囲」で進められるからである。韓国側にも、交渉再開を受け入れる環境が整い始めた。10年前は、日本からの工業製品輸入に対する警戒感が強かったが、現在はそれほどでもないことである。この10年間に家電製品のポジションは逆転しており、自動車の一部は日本からの輸出が米国(日系企業の米国工場)からの輸出に代替されている。対日貿易赤字も総じて縮小傾向にある。これらの点を踏まえると、日本政府が韓国に対して政府間交渉再開に向けての積極的な提案をすることが賢明であろう。

以上のように、2013年は日韓経済関係に新たな動きが期待される年といえる。

アジア経済 TOPICS 中国「発展方式の転換」が
待ったなしの課題に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

中国では有害スモッグの発生や生産年齢人口の減少などにより「経済発展方式の転換」が待ったなしの課題として浮上してきた。習近平体制は歴史的な分岐的を迎えた中国経済のかじ取りを任されている。

国土の三分の一を覆う有害スモッグ

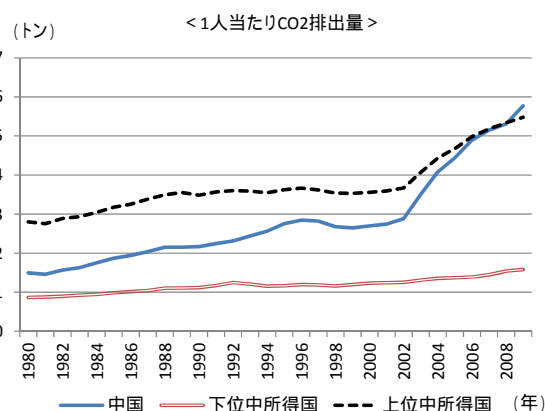
中国における「経済発展方式の転換」が待ったなしの課題として浮上してきた。第12次5カ年計画および第18次党大会報告から「経済発展方式の転換」の要点を抽出すると、投資・輸出主導型の経済成長を消費主導型に変えること、資源浪費型の経済を資源節約・循環型経済へ変えること、イノベーションや人的資本の成長に対する寄与度を高めること、近代的なサービス業と戦略的新興産業を振興すること、都市—農村間の格差是正を通じて社会の安定性を高めることの5つにまとめることができる。

「経済発展方式の転換」とは経済成長のスピードではなく、持続性を高める政策にほかならない。「経済発展方式の転換」は胡錦濤前体制下で重要性が指摘されていたものであり、決して目新しいものではない。しかし、同体制下では転換に必要な改革の先送りが目立ち、いずれの分野においても目に見える成果を挙げることができなかった。そのつけが習近平体制下で顕在化しつつある。課題は多岐に亘るが、以下では昨今注目を集めた二つのニュースを手掛かりに資源浪費型の経済を資源節約・循環型経済へ変えることと、イノベーションや人的資本の成長に対する寄与度を高めることの二つに焦点を当て、中国経済が抱える課題を展望する。

資源浪費型の経済から資源節約・循環型経済への転換の重要性は有害スモッグの発生によって改めて認識されるようになった。北京市など華北地方から発生したスモッグは国土の三分の一を覆うまでに拡大し、市民生活に深刻な影響を与えている。環境汚染は「群体性事件」と呼ばれる集団抗議行動を引き起こす要因のひとつであったが、これまでは限られた地域における住民と企業ないし地方政府の対立でしかなかった。ところが有害スモッグは公害・環境汚染問題に対する国民の意識を高め、対立の構図を国民対中央政府という構図に変える危険性がある。

右図は中国の1人当たりのCO2(二酸化炭素)の排出量を下位中所得国グループおよび上位中所得国グループの平均値と比較したものである。中国の1人当たりGNI(総国民所得)は、2011年時点で4,940ドルと上位中所得国グループ入りを果たしたばかりである。にもかかわらず、中国のCO2排出量は同グループを超える水準にある。胡錦濤体制下でエネルギー過消費社会に拍車がかかったといえ、その是正が喫緊の課題となっているのである。

北京市は、2月から自動車の排ガス規制を強化するとともに、有害ガスを排出している200社を年内に閉鎖し、2015年までに合計1,200社を閉鎖すると発表した。しかし、企業の負担を考慮すると北京市と同様の措置を直ちに全国に広げるとは難しい。また、北京市の措置による排ガス削減効果は自動車保有台数の増加や工場移転によって減殺される可能性があること、さらに、エネルギーは開発から小売りまで中央政府管轄の中央企業が担っており、相当な反発が予想されることなどを踏まえれば、有害スモッグの問題は一朝一夕に解決できるとは思えない。



(資料) 下位中所得国は1人当たりGNI(2011年)が\$1,026 ~ \$4,035、上位中所得国は\$4,036 ~ \$12,475。
(資料) World Bank, World Development Indicators より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

史上初の生産年齢人口の減少

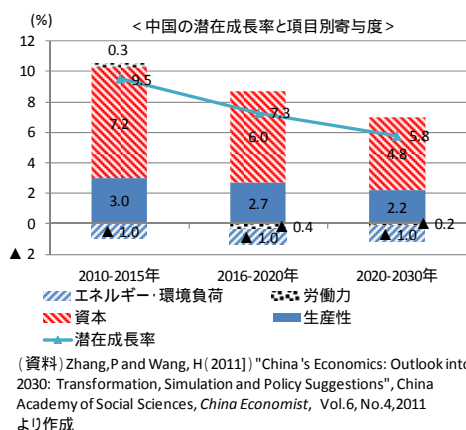
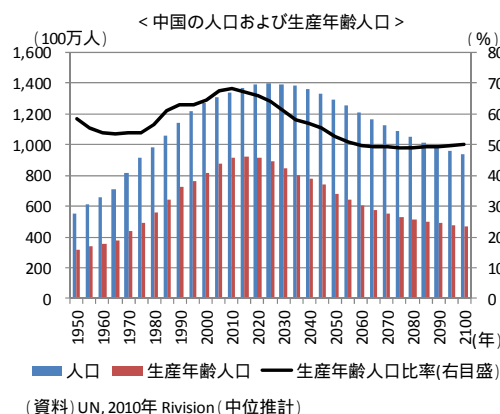
習近平体制下で顕在化するもうひとつの問題はイノベーションや人的資本の成長に対する寄与度を高めることである。胡錦濤体制下では、「人口大国」から「人材強国」へのスローガンの下、義務教育（小中学校）を完全に近い水準に普及させるとともに、高等教育へ進む機会も大幅に増やすなどの成果を挙げた。しかし、近年、大学生の就職難が社会問題化する一方で、未熟練労働者が不足するという現象が常態化している。このことから政府の教育・人材育成政策は必ずしも労働市場のニーズに合致したものとは言えない側面があった。

こうした需給のミスマッチが拡大したにもかかわらず、中国が高成長を遂げることができたのは投資と労働力の投入量の拡大があったためである。しかし、この胡錦濤体制下の成長方程式は習近平体制下では成立しない。中国では既に投資効率の低下が顕著である（JRI Research Focus「投資効率の低下が続く中国経済」参照）うえ、労働力の増加も見込めないからである。2013年1月、国家統計局は2012年の15～59歳の生産年齢人口が9億3,727万人と前年から345万人減少したと発表した。総人口が増えるなかで生産年齢人口が減少するのは中国史上初のことである。

「一人っ子政策」が採用されたこともあり、生産年齢人口の減少が起こることは以前から指摘されていた。右上図は国連の推計から中国の人口と生産年齢の長期的推移を表したものである。中国における生産年齢人口比率は2010年の68.2%をピークに次第に減少すると予想されていた。この予想は2012年に現実となったのである。

右下図は、政府のシンクタンクが試算した中国の潜在成長率である。潜在成長率とは、現存する生産要素を最大限に利用した場合に達成できる成長率を意味し、主に資本ストック、労働力、生産性の各要素がどのように変化するかを予想することで算出される。2016年以降の潜在成長率は7%台に低下する。エネルギー・環境負荷に加えて労働力が成長引き下げ要因となるほか、成長の最大の牽引役であった投資の寄与度が低下するためである。

習近平体制には前体制のように「経済発展方式の転換」を画餅に終わらせる猶予はない。同体制に求められるのは歴史的な分岐的を迎えた中国経済のかじ取りを任されているという危機感と、それにもとづいた強力な指導力である。排ガス規制に象徴されるように「経済発展方式の転換」にはかなりのコストがかかり、既得権益層からの反発も強い。しかし、国際通貨基金（IMF）が農村に余剰労働力が存在しており、戸籍制度の改革など通じ、2020～2025年まで都市労働力を増やすことは可能としたことから、改革によって10年、あるいは、20年先の潜在成長率を引き上げることは可能なのである。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

当面厳しい経済環境が続く

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

2012年10～12月期は前期比0.4%

12年10～12月期の実質GDP成長率(前期比)は、7～9月期の0.1%を上回る0.4%になった。輸出1.2%、設備投資2.8%(3期連続のマイナス)、建設投資1.3%と軒並みマイナスとなったが、民間消費が0.8%増となり景気を下支えた(右上図)。なお、前年同期比は前期と同じ1.5%、通年は2.0%であった。

足元をみると、輸出(通関ベース)が12月の前年同月比(以下同じ)5.7%から13年1月は10.8%増へ加速した。ただし、旧正月(12年は1月、13年は2月)のズレにより上振れたことに注意したい。

民間消費は底堅く推移しているものの、力強さを欠いている。昨年秋口以降の加速は景気対策(利下げ、自動車・大型家電製品に対する個別消費税率引き下げ)効果と「厳冬効果」(冬物衣料、暖房機器販売の好調)によるところが大きい。実際、減税措置が12年末で終了した影響もあり、自動車販売台数は11月、12月の14万台から13年1月に11万台へ減少した。

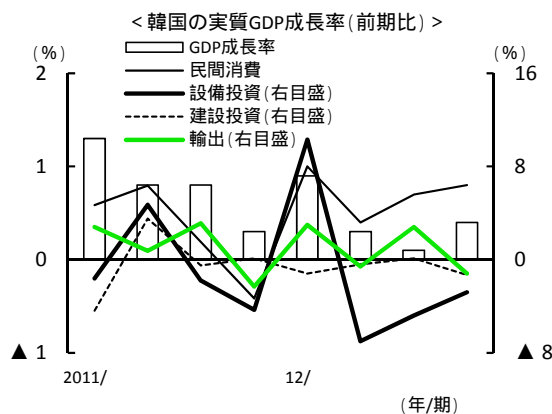
他方、投資は低迷が続いている。設備投資の先行指標となる民間機械(船舶を除く)受注額は下げ止まりつつあるが、回復にはほど遠い状況である。またソウル特別市のアパート価格が1月に前年同月比4.7%(近年最大の落ち込み)となったように、建設投資は低迷から抜け出せていない。

当面続く厳しい経済環境

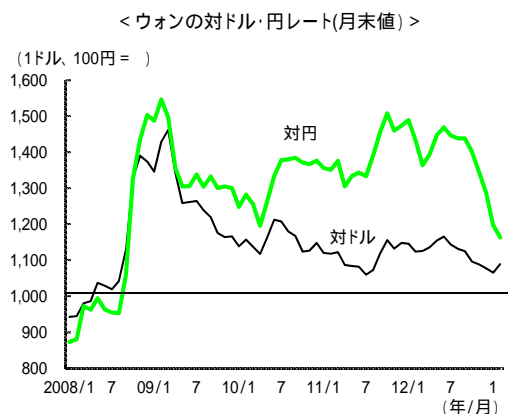
先行きに関しては、最大の輸出先である中国の景気持ち直しは好材料である。その一方、11年10月に100円=1,500ウォン台で推移していたウォン・円レートが13年2月に1,100ウォン台へ上昇するなど(右下図)、円安・ウォン高が急ピッチで進んだ。これに伴う輸出・企業収益面への影響が懸念されるほか、上述したように投資の回復が当分見込めないため、当面厳しい経済環境が続くものと予想される。

消費は底堅さを維持しているものの、勢いが増すためには、家計のバランスシート改善が必要である。朴槿恵大統領(2月25日就任)は、「質の高い」雇用の創出と非正規職から正規職への転換を進めるとともに、家計に重くのしかかっている債務返済と教育費などの負担を軽減していく方針である。債務問題に関しては、金融機関が保有している延滞債権を「国民幸福基金」が買い入れて、申請者が長期返済(一定限度内で、金利が20%以上の短期ローンを長期低金利の銀行ローンに転換)できるようにする構想をまとめている。

景気に十分配慮しつつ、中長期的な課題である「経済民主化」と「高齢社会」(65歳以上人口の対総人口比が14%超)対策をいかに進めていくのか、朴新大統領の手腕が試されよう。



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

施政報告を実施

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

住宅価格の高騰や民生関連の取り組みを重視

1月16日、立法会(議会)で施政報告(施政方針演説)が行われた。年1回行われる定例のものであるにせよ、梁振英行政長官の就任後初めての報告であったため、その内容に対する関心は実施前から高かった。

今回の施政報告における主なポイントは、次の2点である(右上表)。

第1に、住宅価格高騰の解消に向けた取り組みの強化である。香港政府は、永住権保有者以外の購入者や短期転売への課税強化など、沈静化策を実施してきたものの、住宅価格は97年の返還前後のピークを大きく上回る水準で推移し、高騰に歯止めがかからない(右下図)。

こうした状況から、施政報告は、住宅問題の解決を「任期中の最優先課題」と位置付けた。加えて、新規建設や不正利用物件の明け渡し等による年間2万2,000戸以上の公共賃貸住宅の新規供給、工業用地などの宅地転用といった供給面を中心に、いくつかの追加措置も示されている。

第2に、政府による民生問題への関与である。貧困基準の設定、高齢者向けのサービスの拡充方針等が盛り込まれた。香港域内における格差の拡大や高齢化の進展が背景にあるとみられる。標準労働時間制の導入に向けた各界代表者による協議枠組みの提唱なども加味すると、政府が自由放任主義路線を転換し、適宜介入して民生改善を図る動きが一層強まったといえよう。

内容への批判強く、追加措置実施へ

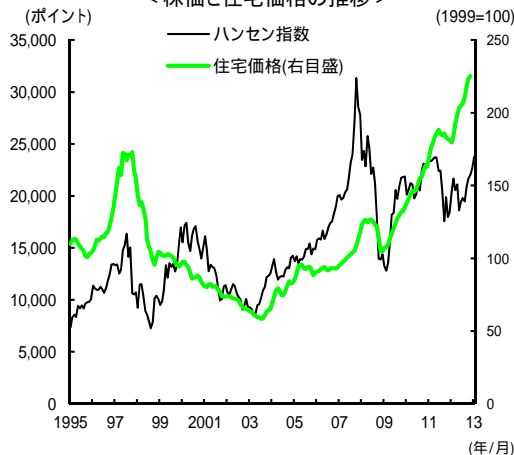
今回の施政報告に対する香港住民の評価は芳しくない。1月18日付け『香港経済日報』は、香港大学の世論調査結果に基づき、歴代行政長官による最初の施政報告の中でネットの満足度(「満足」と回答した割合から「不満」と回答した割合を引いた値)は12%ポイント(過去2回は、31%ポイント、39%ポイント)で最も低かったと報じた。新規建設戸数に限れば、曾蔭権前行政長官期に打ち出された1万5,000戸から上積みが全くなかったことに加え、価格高騰を助長しかねないデベロッパー向け等に対する厳しい追加措置を盛り込まなかったことへの批判が大きいとみられる。

そこで、政府は急遽、新規建設戸数目標の上方修正や売り渋り防止策としての空室税の導入検討などの追加措置を示した。景気が最悪期を脱し、緩やかに回復するなか、有効な対策を実施し、住宅価格問題を早急に解決することが香港政府には求められている。

< 施政報告の主要ポイント >

分野	主な対策
住宅	・新規建設や物件明け渡しなどを通じて、年間2万2,000戸以上の公共賃貸住宅を新規供給 ・工業用地や緑化地帯、未利用地などを住宅地に転用
民生	・貧困支援委員会を復活し、貧困基準の設定、政策提言などの機能を付与 ・コミュニティケア・サービス関連のクーポン券を高齢者に配布するテスト事業を開始
その他	・標準労働時間制の導入に向けた協議枠組みの組成

< 株価と住宅価格の推移 >



(資料)香港政府、CEIC

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**マレーシア 資源関連産業の
輸出競争力強化が課題**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

2012年輸出は大幅減速

2012年10～12月期の輸出総額は、前年同期比0.4%増の579億ドルとなった。4～6月期、7～9月期のマイナスから3期ぶりにプラスとなった。ただし、2012年通年の輸出は前年比0.2%増と前年の同14.0%増に比べて大幅な減速となった。

輸出鈍化の主因は、主要輸出先の景気低迷である。10～12月期の日本と欧州向け輸出は、それぞれ前年同期比10.4%、12.2%と大幅に落ち込み、通年でもそれぞれ前年比3.3%増、14.0%となった。また中国向けも10～12月期が同0.9%、通年が同3.3%となった。他方、米国向けは同8.4%増、通年でも前年比4.9%増と復調しているのは明るい材料である。またASEANは同14.1%増（通年同10.0%）と引き続き好調であった。

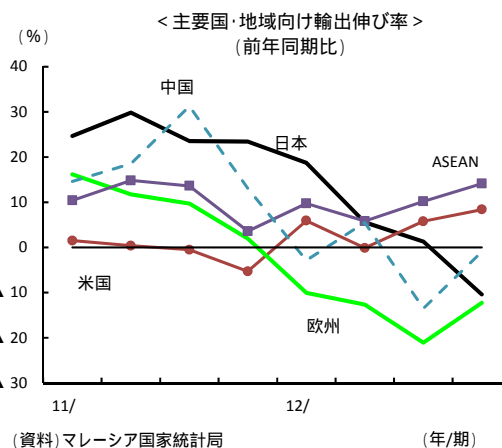
2013年のマレーシア経済は、引き続き好調な内需が支える見通しであるが、人口が3,000万人程度のマレーシアにとって、輸出拡大は持続的成長に不可欠である。この観点から、ナジブ政権はFTA（自由貿易協定）の締結を積極的に進めており、すでに日本、パキスタン、ニュージーランド、インド、チリと2国間FTAを発効、2013年1月から豪州とのFTA（MAFTA）をスタートさせた。さらにTPP（環太平洋戦略的包括協定）の交渉にも参加している。

電子電機依存の産業構造からの脱却

輸出拡大には新規市場の開拓だけでなく、競争力のある輸出産業の育成がカギとなる。マレーシアは、1985年のプラザ合意以降、日本企業を含む外国企業を誘致することで東アジアの電子電機製品の輸出拠点として成長してきた。しかし、近年は中国の台頭により、その地位は大きく揺らいでいる。電子電機製品の輸出に占めるシェアは、2006年の51.1%から2012年には36.2%に低下した。とくに2011年10～12月期以降5期連続して前年同期の水準を下回り、2012年通年も前年比3.5%となった。

このようななか、ナジブ政権は、「中所得国の罌」（中所得国の成長が高所得国に至る前に失速すること）を回避するために、新しい競争力ある産業の育成を図っている。その一つが、石油化学関連製品、パームオイルや天然ゴムといった資源関連製品である。2012年の石油化学関連製品の輸出は、前年比16.9%増の323億ドルとなり、輸出に占める割合も2006年の9.2%から2012年には14.2%に上昇した。

これまでも原油やパームオイルは主要輸出品であるが、ナジブ政権の特徴は、外資誘致によって最終製品としての付加価値を高めようとしていることにある。マレーシア南部ジョホール州における「石油精製・石油コンビナート開発計画（RAPID）」に投資する外国企業には税の減免措置を適用する。パームオイルや天然ゴムなどのマレーシア特有製品の競争力強化にも外資を活用する計画である。資源関連産業は、マレーシアの輸出競争力強化に重要な役割を担っている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**フィリピン 求められる構造改革の実施と
資本流入への対応**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2012年の実質 GDP 成長率は6.6%

フィリピンの10～12月期の実質 GDP 成長率は、6.8%（前年同期比、以下同じ）と高水準を維持した。これは、金融緩和や政府支出の拡大に後押しされて内需の好調が続くとともに、製品輸出（GDP ベース、以下同じ）も10.2%増と順調であったためである。この結果、通年の成長率は6.6%となり、輸出の伸び悩みや公共事業の進捗の遅れから3.9%にとどまった前年から大幅に回復するとともに、5.0～6.0%の政府目標を上回った。

内需の通年の伸びをみると、個人消費が6.1%、政府消費が11.8%であった。固定資本形成は8.7%であったが、このうち建設投資が13.7%、設備投資は5.7%の伸びとなった。建設業では公共部門が32.4%、民間部門が8.6%となったが、年後半にはむしろ民間部門の伸びが高まっており、今後、民間部門の建設が一層活発化することが期待される。また、輸出も8.4%増と前年の6.0%から回復した。

産業別にみると、農業部門2.7%（2.7%）、鉱工業部門6.5%（2.3%）、サービス業部門7.4%（5.1%）（カッコ内は前年）であった。鉱工業部門では、製造業が5.4%、建設業が14.4%となった。サービス業部門では、運用・倉庫・通信業が9.1%と最も伸びたが、卸小売業、金融業、不動産業なども7%台となっており、サービス業が景気のけん引役となっている。

<産業部門別のGDP成長率>

	11年Q1	11年Q2	11年Q3	11年Q4	12年Q1	12年Q2	12年Q3	12年Q4
実質GNI成長率	3.5	2.4	2.2	4.5	5.1	5.7	7.0	5.4
実質GDP成長率	4.9	3.6	3.2	4.0	6.3	6.0	7.2	6.8
農業部門	4.4	8.3	2.2	2.5	1.0	0.6	4.2	4.7
鉱工業部門	7.3	1.4	0.1	3.4	5.3	5.5	7.6	7.5
うち製造業	8.1	5.8	2.0	3.3	6.0	4.3	5.8	5.6
うち建設業	4.2	24.2	8.8	8.1	3.6	14.0	20.6	18.4
サービス業部門	3.6	5.6	5.2	5.9	8.1	7.4	7.5	6.9
うち運輸・通信・倉庫	4.2	4.2	4.6	4.1	9.7	9.3	9.4	8.1
うち金融	6.4	11.6	1.4	1.5	8.7	7.0	8.6	7.2

（資料）National Statistical Coordination Board

高成長維持のための構造改革実施と資本流入への対応が重要

2013年の実質 GDP 成長率の政府目標は、6.0～7.0%となっている。年央に中間選挙が予定されており、政府支出の高い伸びが続くとみられる。官民連携（PPP）によるインフラ整備を中心としたプロジェクト実施が本格化しつつあること、財政赤字が縮小傾向にあること、予算局において予算執行手続きを短縮するための改革が行われていることなども、政府支出拡大の支援材料となる。一方、食品価格の安定などから2012年の消費者物価上昇率は過去5年間で最低の3.2%となっており、金融緩和姿勢も続くと考えられる。こうした環境下で消費者や企業のマインドはきわめて楽観的となっており、6%程度の成長は十分に可能とみられる。しかし、過去10年間の平均成長率が5%程度であったことを考慮すると、成長のモメンタムを中期的に維持するためには、インフラ整備の加速を中心とした投資環境の改善や貧困対策などの構造改革を着実に実施していくことが重要となろう。

足もとでは、景気の好調や格付けの投資適格への引き上げ期待などから、資本流入が拡大している。直接投資の増加は成長の支援材料となるが、一方で短期資本流入の拡大が市場の不安定化や過剰流動性による資産価格バブルを招くことが懸念される。このほか、内需の好調からインフレ圧力が高まることも懸念される。こうした状況に対し、中央銀行は、特別預金勘定への非居住者による預け入れを禁止したほか、通貨投機や不動産投機を防止するために多様な手段をとっている。今後、高成長を維持していく中で中央銀行は難しいかじ取りを迫られることとなろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

優先順位は成長より改革

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

2012年の成長率は5.0%へ減速

2012年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比5.5%であった。四半期毎の成長率は尻上がりに上昇したものの、通年では5.0%と1999年(4.8%)以来の低水準となった。供給項目別の寄与度をみると、サービス業が堅調であった一方、工業・建設は輸出環境の悪化と金融引き締めの影響により、製造業および非製造業ともに不振であった(右上図)。

統計総局は需要項目別のGDPを発表していないものの、投資と個人消費も低調であった模様である。粗固定資本投資は名目ベースで前年比7.0%増の伸びにとどまった。2012年の消費者物価上昇率(9.1%)を考慮すれば、投資は実質的にマイナスであったといえる。一方、個人消費を反映する消費財・サービスの総小売額は、実質ベースで前年比6.2%増であった(右下図)。ベトナム自動車製造協会(VAMA)加盟社の2012年の自動車販売台数は、登録税引き上げなどの影響もあり、前年比33.0%減の9万2,485台となった。バイクの生産台数も前年比3.7%減の423万台と伸び悩んだ。

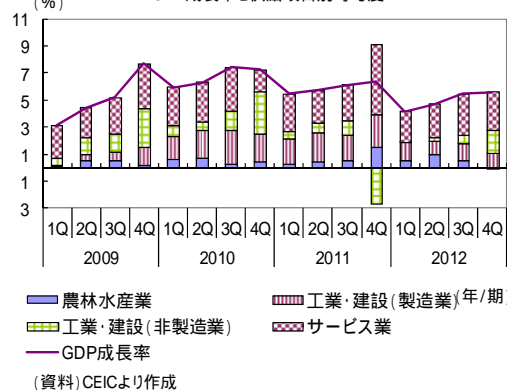
国有企業の債務残高はGDPの47%

政府の2013年の目標成長率は5.5%と、国際通貨基金(IMF)の予測(5.9%)を下回る。前年からやや持ち直すものの、先行きに対する見方は厳しい。背景には、政府内に国有企業および金融セクターの改革なしに成長は望めないという認識が強まっていることがある。経済政策の優先順位はマクロ経済の安定性より成長率の引上げに置かれていた。成長の牽引役となったのは投資であった。GDPに占める総資本形成の割合は2005~10年まで4割を超える高水準に達した。投資の主体は大規模国営企業であり、子会社の設立を通じて不動産や金融分野へ積極的な投資が行われた。

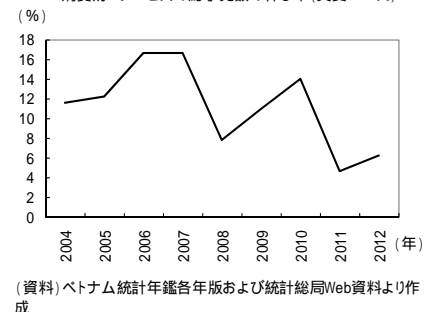
こうした投資依存型の経済は、2008年以降、いたる所で問題を露呈することとなった。その一つは急激な物価変動である。2008年以降の消費者物価上昇率は、23.1%、6.7%、10.7%、18.0%、9.1%と周辺国に比べ激しく変動した。企業の経営悪化や金融システムの不安定化に対する懸念が強まる度にその場しのぎの緩和策が採られたこと、つまり、金融引き締め策が一貫性を欠いた結果である。もう一つは大規模国営企業の経営悪化である。政府によれば2012年末の大規模国営企業の債務残高は1,335兆ドンとGDPの47%に達する。その一部は既に不良債権化しており、政府は資産管理会社(AMC)の設立を通じて問題の早期解決を図ろうとしているものの、事態はさらに悪化する可能性もある。

2013年1月、ズン首相は大規模国営企業の幹部を招集し、政府保有株の放出と非中核事業からの撤退を進めることを指示した。国営企業改革は実質的に2006年からほとんど進んでおらず、投資効率を引き下げる要因となってきた。転換点を迎えた経済をどのように建て直すのか。首相の指導力が問われている。

< GDP成長率と供給項目別寄与度 >



< 消費財・サービスの総小売額の伸び率(実質ベース) >



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	11,644	4,669	2,486	2,600	3,456	2,684	8,473	2,248	73,169	17,162	1,225
人口(百万人)	48.6	23.2	7.1	5.2	65.9	28.7	239.8	101.8	1,347	1,202	87.8
1人当りGDP(ドル)	23,959	20,125	35,012	50,123	5,242	9,349	3,532	2,208	5,431	1,428	1,394

(注) インドは2011年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.3	10.7	6.8	14.8	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.4	6.8
2011年	3.6	4.1	4.9	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.3	6.5	6.0
2012年	2.0	1.3		1.2				6.6	7.8		5.0
2011年1~3月	4.2	7.4	7.8	9.1	3.2	5.0	6.4	4.9	9.8	9.2	5.4
4~6月	3.5	4.6	5.1	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	8.0	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.3	6.0	3.7	5.7	6.5	3.2	9.2	6.7	6.1
10~12月	3.3	1.2	2.8	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.1	6.4
2012年1~3月	2.8	0.6	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.3	8.1	5.3	4.1
4~6月	2.3	-0.1	1.2	2.3	4.4	5.6	6.4	6.0	7.6	5.5	4.7
7~9月	1.5	1.0	1.3	0.0	3.0	5.2	6.2	7.2	7.4	5.3	5.4
10~12月	1.5	3.4		1.1				6.8	7.9		5.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	16.8	28.6	3.5	29.6	14.5	7.2	4.4	16.9	15.7	9.0	10.9
2011年	7.0	4.7	0.7	7.6	-9.3	1.4	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	1.8	0.0		0.1					10.0		4.8
2012年1月	-1.9	-17.2		-9.6	-14.6	1.4	1.1	4.3	11.4	1.1	-11.4
2月	15.2	8.2	-1.6	11.8	-3.3	10.4	7.7	10.2	11.4	4.1	16.5
3月	0.7	-4.0		-3.1	-2.6	2.6	-3.2	13.5	11.9	-3.6	6.1
4月	0.1	-2.0		-0.2	0.0	5.7	1.2	6.1	9.3	-1.8	3.8
5月	2.9	-0.4	-2.9	6.8	6.0	6.7	2.5	-1.9	9.6	2.6	2.9
6月	1.6	-2.1		8.0	-9.6	5.1	2.4	8.9	9.5	-3.2	5.2
7月	0.2	-0.1		2.5	-5.5	6.4	1.8	2.5	9.2	0.0	6.1
8月	0.2	1.3	-0.1	-2.3	-11.2	-1.1	-7.1	2.1	8.9	2.4	4.4
9月	0.7	3.0		-2.8	-15.9	5.4	5.6	7.6	9.2	-1.5	9.7
10月	-0.7	4.8		-5.1	36.0	6.6	22.2	16.1	9.6	9.8	5.7
11月	3.1	5.5		2.9	82.3	7.6	20.2	6.3	10.1	0.3	6.7
12月	1.2	2.8		-0.6	23.4				10.3		5.9

(注) 1. 中国は工業生産付加価値の指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.4	10.7
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6				3.2	2.6		9.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3	4.7	4.6	3.4	2.2	3.6	2.7	3.2	7.6	16.4
3月	2.6	1.2	4.9	5.3	3.4	2.1	4.0	2.6	3.6	8.6	14.1
4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	8.3
6月	2.2	1.8	3.7	5.3	2.6	1.6	4.5	2.8	2.2	10.1	6.9
7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.6	1.9	9.1	6.5
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.1	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	7.1
12月	1.6	1.6	3.7	4.3	3.6	1.2	4.3	2.9	2.5	11.2	6.8
2013年1月							4.6		2.0		7.1

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.3	2.2	1.0	3.2	7.1	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2012年1月	3.5	4.2	3.2		0.8	3.0					
2月	4.2	4.3	3.4	2.1	0.7	3.2	6.3	7.2			
3月	3.7	4.2	3.4		0.7	2.9			4.1		
4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2	2.0	0.9	3.0		6.9			
6月	3.2	4.2	3.2		0.7	3.0			4.1		
7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2	1.9	0.6	2.7	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.2			4.1		
10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.2					
11月	2.8	4.3	3.4	1.8	0.4			6.8			
12月	2.9	4.2	3.3						4.1		
2013年1月	3.4										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	193,306	26.8
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	548,076	-1.3	301,111	-2.3	443,119	3.3	408,408	-0.3	229,519	3.1
2012年1月	41,210	-7.3	21,079	-16.8	33,395	-8.4	31,621	-4.0	15,736	-2.6
2月	46,318	20.4	23,403	10.3	33,495	14.5	36,003	27.2	19,039	3.7
3月	47,327	-1.5	26,342	-3.2	33,808	-6.4	35,739	-1.5	19,866	-4.9
4月	46,096	-5.0	25,518	-6.5	34,301	5.8	34,494	1.2	16,920	-2.0
5月	46,913	-0.9	26,097	-6.3	37,935	5.4	34,531	1.1	20,928	10.2
6月	47,172	0.9	24,356	-3.2	35,859	-4.4	33,816	-3.9	19,765	-2.3
7月	44,669	-8.7	24,901	-11.5	35,613	-3.1	33,455	-3.3	19,544	-4.5
8月	43,046	-6.0	24,746	-4.0	40,182	1.1	33,427	-9.0	19,750	-7.0
9月	45,415	-2.4	27,157	10.3	40,386	15.8	33,715	-5.1	20,788	0.2
10月	47,090	1.0	26,519	-1.9	38,317	-2.5	35,984	6.1	19,524	15.6
11月	47,789	3.9	24,890	0.9	39,708	10.9	34,112	2.5	19,556	26.9
12月	45,032	-5.7	26,102	9.0	40,121	14.8	31,511	-8.5	18,101	13.5
2013年1月	45,681	10.8	25,673	21.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,157	26.7	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	251,135	40.5	72,192	26.4
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	304,623	21.3	96,906	34.2
2012年	227,667	-0.3	190,045	-6.6			2,048,935	7.9			114,631	18.3
2012年1月	18,082	1.2	15,570	6.6	4,123	3.0	149,861	-0.6	25,208	11.1	7,095	0.1
2月	18,955	15.5	15,695	8.9	4,430	12.8	114,409	18.3	24,919	7.2	8,278	62.2
3月	20,139	-2.5	17,252	5.4	4,323	-0.8	165,578	8.8	28,253	-7.1	9,433	26.8
4月	19,030	-3.0	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,131	4.8	23,623	0.7	8,955	17.7
5月	18,472	0.5	16,830	-8.0	4,932	19.7	181,033	15.3	24,855	-6.3	9,616	32.0
6月	19,117	-2.2	15,441	-16.0	4,314	4.3	179,842	11.1	24,715	-6.9	9,956	16.8
7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,919	1.0	22,773	-13.8	10,217	8.1
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,798	-9.0	177,884	2.7	22,020	-11.1	10,539	14.3
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,784	22.8	186,133	9.8	24,109	-9.2	9,460	18.2
10月	20,053	-2.7	15,324	-9.6	4,408	6.1	175,544	11.6	22,926	-3.0	10,253	16.1
11月	19,098	6.6	16,317	-5.3	3,551	5.5	179,371	2.9	22,300	-4.2	10,429	18.6
12月	18,726	-2.1	15,407	-9.8			199,230	14.1	24,878	-1.9	10,400	8.9
2013年1月							187,366	25.0				

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,921	36.8
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,582	-0.9	270,727	-3.8	504,702	4.3	379,724	3.8	247,590	8.2
2012年1月	43,502	3.6	20,607	-12.1	34,535	-10.3	30,685	8.7	16,864	-4.2
2月	45,073	23.8	20,571	1.3	39,399	21.3	31,653	28.9	18,509	8.3
3月	45,048	-1.1	23,988	-5.8	39,461	-4.4	33,870	1.6	24,455	25.6
4月	43,964	-0.5	24,822	1.9	39,824	5.1	30,926	1.2	19,787	7.9
5月	44,487	-1.8	23,823	-10.5	42,516	4.7	32,971	3.9	22,618	17.9
6月	42,003	-6.3	21,773	-8.4	41,621	-2.5	32,247	2.5	20,189	1.9
7月	41,973	-5.2	23,938	-3.2	40,787	-1.4	30,687	2.2	21,291	13.7
8月	41,095	-9.4	21,381	-7.6	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,771	-8.8
9月	42,548	-6.0	23,094	1.3	46,208	15.5	30,509	1.0	19,636	-7.7
10月	43,395	1.6	23,265	-1.8	43,822	3.7	33,111	9.8	21,994	21.6
11月	43,384	0.9	21,489	0.1	45,394	9.5	32,560	0.7	21,010	24.5
12月	43,109	-5.2	21,976	1.6	46,308	12.3	29,851	4.5	20,467	4.7
2013年1月	45,205	3.9	25,203	22.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,074	33.4	135,663	40.1	54,932	27.5	1,396,248	38.8	369,770	28.2	84,801	21.2
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,050	32.3	106,750	25.9
2012年	196,832	4.9	191,671	8.0			1,817,825	4.3			114,347	7.1
2012年1月	15,210	3.6	14,555	15.9	5,134	-3.2	122,813	-15.3	42,974	28.8	6,923	-13.1
2月	15,429	20.0	14,867	26.5	4,996	2.4	146,395	40.0	40,183	21.9	8,551	40.1
3月	16,732	-0.0	16,326	12.7	5,371	-3.3	160,403	5.3	42,326	23.5	9,108	0.5
4月	16,556	5.2	16,938	13.8	4,773	-13.6	144,594	0.2	37,783	3.2	9,101	1.1
5月	17,025	10.0	17,037	14.9	5,386	10.1	162,872	13.0	41,564	-8.2	10,230	18.2
6月	16,233	-2.6	16,728	11.0	5,089	13.0	148,216	6.1	35,730	-12.5	9,579	9.9
7月	17,336	2.9	16,354	0.9	4,963	-0.8	151,591	4.5	40,569	-1.3	9,971	18.4
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,057	-0.4	151,465	-2.5	37,356	-6.6	10,493	8.7
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,266	3.6	158,709	2.4	41,706	4.9	9,452	-3.1
10月	16,918	6.2	17,208	10.8	5,240	4.3	143,426	2.3	44,840	8.9	10,331	9.4
11月	16,227	8.7	16,935	10.0	5,135	2.2	159,730	0.0	41,587	6.4	10,009	6.4
12月	16,032	-2.9	15,562	-5.5			167,611	6.0	42,550	6.3	10,600	0.2
2013年1月							158,219	28.8				

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	10,385	34,083	22,153	-3,436	181,509	-118,635	-12,609
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-184,427	-9,844
2012年	28,494	30,385	-61,583	28,684	-18,071	30,835	-1,626		231,108		284
2012年1月	-2,292	472	-1,141	936	-1,128	2,873	1,015	-1,011	27,048	-17,766	172
2月	1,245	2,832	-5,904	4,350	530	3,526	829	-566	-31,986	-15,264	-273
3月	2,279	2,354	-5,652	1,869	-4,588	3,407	926	-1,048	5,175	-14,073	325
4月	2,131	696	-5,523	3,568	-2,868	2,474	-765	-138	18,537	-14,159	-146
5月	2,425	2,274	-4,581	1,560	-1,690	1,446	-207	-454	18,161	-16,708	-614
6月	5,169	2,583	-5,762	1,569	-424	2,884	-1,286	-775	31,627	-11,015	377
7月	2,696	964	-5,174	2,768	-1,746	1,149	-264	-236	25,328	-17,796	246
8月	1,951	3,365	-4,646	2,773	-1,021	2,264	233	-1,259	26,419	-15,336	46
9月	2,867	4,063	-5,823	3,206	1,153	2,110	550	-482	27,423	-17,597	9
10月	3,695	3,255	-5,505	2,873	-2,469	3,135	-1,884	-832	32,117	-21,914	-79
11月	4,405	3,401	-5,686	1,552	-1,454	2,872	-618	-1,584	19,641	-19,287	420
12月	1,923	4,126	-6,187	1,660	-2,365	2,694	-155		31,618	-17,672	-200
2013年1月	476	470							29,146		

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,872	14,998	55,731	10,024	27,115	5,144	8,922	237,800	-45,958	-4,287
2011年	26,505	41,601	14,138	57,037	5,889	31,858	2,070	6,988	201,700	-78,180	236
2012年	43,251				2,728				213,800		
2012年1月	-969				1,292			248			
2月	557	10,947	728	10,574	1,378	6,025	-3,126	996	23,500	-21,706	
3月	2,971				-1,269			-122			
4月	1,734				-1,498			1,521			
5月	3,575	10,772	-1,009	10,475	-1,452	3,015	-7,688	983	53,700	-16,404	
6月	5,880				607			451			
7月	6,144				120			1,270			
8月	2,504	11,644	3,767	11,692	858	3,035	-5,336	492	70,800	-22,311	
9月	5,913				1,769			1,317			
10月	5,782				-199						
11月	6,906				392				65,800		
12月	2,253				730						

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608		101,408	73,478	3,311,589	268,418	
2012年1月	311,341	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500	100,691	68,462	3,253,631	266,038	
2月	315,804	394,426	294,701	247,014	180,363	142,266	100,658	68,123	3,309,657	267,691	
3月	315,952	393,871	294,604	243,583	179,248	135,662	99,228	65,685	3,304,971	267,375	
4月	316,837	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422	105,111	66,151	3,298,913	268,228	
5月	310,872	389,275	291,879	237,714	171,733	131,079	100,880	66,352	3,206,109	260,434	
6月	312,378	391,235	294,957	243,383	174,689	134,475	95,775	66,149	3,240,005	263,976	
7月	314,348	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	316,885	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	322,015	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	323,461	399,216	301,733	254,218	181,428	138,718	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	326,091	400,956	305,207	255,769	181,627		99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608		101,408	73,478	3,311,589	268,418	
2013年1月	328,910										

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2011年10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840
3月	1,126.6	29.53	7.7624	1.259	30.72	3.05	9,143	42.89	6.3135	50.39	20,830
4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9,409	42.71	6.3636	56.07	20,890
7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20,868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9,492	42.09	6.3596	55.56	20,860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9,570	41.72	6.2849	52.75	20,880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20,850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6.2340	54.67	20,835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6.2220	54.28	20,845

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2011年10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5
3月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.12	3.15	9.18	2.24	5.60	11.06	13.1
4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2
7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2011年10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424
3月	2,014	7,933	20,556	3,010	1,197	1,596	4,122	5,108	2,370	17,404	441
4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422
7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480

(注)ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民國統計月報 金融統計月報	株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF National Statistical Office	IFS	株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatoe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF ISI Emerging Market	IFS CECデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海関總署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CME	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計總局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	國家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF ISI Emerging Market	IFS CECデータベース	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。